

健 第 1 0 5 号
平成 27 年 5 月 20 日

富山県医師会長 } 殿
各郡市医師会長 }

富山県厚生部長
(公印省略)

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則の一部
を改正する省令の施行等について

日ごろは本県の厚生行政に御理解と御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の一部を改正する法律(平成 26 年法律第 115 号。以下「改正法」という。)が平成 26 年 11 月 21 日に公布された旨については、平成 26 年 11 月 28 日付け健第 80830 号当職通知により別添 1 のとおりお知らせしたところです。

今般、別添 1 当職通知記載の改正法の施行日が「公布の日から起算して 6 月を経過した日」に該当する条文が平成 27 年 5 月 21 日に施行されることに伴い、別添 2 のとおり感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則の一部を改正する省令(改正省令)が 5 月 12 日に公布され、5 月 21 日に施行される旨の通知がありましたので、お知らせします。

なお、主な通知の内容については下記のとおりです。

記

対象疾病	主な内容	施行日
五類感染症	・改正法により法第 12 条第 1 号に追加された医師が患者の氏名、住所等を診断後直ちに届け出る省令で定める五類感染症を次のとおりとした。 1 侵襲性髄膜炎菌感染症 2 麻しん	改正法の公布の日から起算して 6 月を経過した日 (5 月 21 日)
結核*	・結核登録票に記載すべき事項に、薬剤感受性検査の結果を追加 ・登録患者の指導において、改正法により新設された法第 53 条の 14 第 2 項の規定による保健所長が指導を依頼することができる施設を省令で定めた。	

*三種病原体である結核菌(多剤耐性結核菌)は、改正法により改正された法第 6 条第 22 項第 2 号により「イソニコチン酸ヒドラジド、リファンピシンその他結核の治療に使用される薬剤として政令で定めるものに対し耐性を有するもの」とされ、政令で定める薬剤(改正法の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令(平成 27 年政令第 1 号)により改正された感染症法施行令第 1 条の 4 に規定される薬剤(オフロキサシン等))の規定とともに 5 月 21 日に施行(平成 27 年 1 月 21 日付け健発 0121 第 1 号厚生労働省健康局長通知により通知済み)。

健康課 感染症・疾病対策班	
担 当	竹 田・松 崎
電 話	076-444-4513
FAX	076-444-3496

健 第 80830 号
平成 26 年 11 月 28 日

富山県医師会長 } 殿
各郡市医師会長 }

富山県厚生部長
(公印省略)

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の一部を
改正する法律の公布及びその一部の施行について

日ごろは本県の厚生行政に御理解と御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

今般、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 115 号）が平成 26 年 11 月 21 日に公布され、その一部が同日施行された旨、厚生労働省健康局長から別添 1 及び 2 のとおり通知がありましたので、その内容について御了知いただくとともに、貴会員への周知をお願い致します。なお、主な改正内容及び施行日については下記のとおりです。

記

項目	改正内容	施行日
二類感染症	中東呼吸器症候群(MERS)を新たに加え、鳥インフルエンザ(H5N1)を削除し「特定鳥インフルエンザ*」を規定	公布の日から起算して 2 月を経過した日
結核	三種病原体である結核菌（多剤耐性結核菌）の定義を改定、医療機関等に対する服薬指導の依頼を新たに規定	公布の日から起算して 6 月を経過した日
特定鳥インフルエンザ*	特定鳥インフルエンザを定める政令の制定又は改廃にあたり、大臣が厚生科学審議会の意見を聴取	公布の日
医師の届出	省令で定める五類感染症の患者について、一～四類感染症と同様に、診断後直ちに氏名年齢性別等を届出	公布の日から起算して 6 月を経過した日
獣医師の届出	実験により感染させた動物の届出を不要とした	公布の日
感染症の発生动向の把握、調査、措置等	省令で定める五類感染症の検体を提出する指定提出機関の指定、感染症発生時の患者等に対する検体の提出・採取の要請、一類、二類又は新型インフルエンザ等の患者等に対する検体の提出・採取の勧告又は採取措置、検体等の管理者に対する検体等の提出命令・収去、動物の管理者に対する検体の提出命令・採取措置を新たに規定	平成 28 年 4 月 1 日

*鳥インフルエンザの病原体で、その血清亜型が新型インフルエンザ等感染症の病原体に変異するおそれが高いものとして政令で定めるもの

健康課 感染症・疾病対策班	
担当	松崎
電話	076-444-4513
FAX	076-444-3496

平成27年5月12日
健発0512第12号

各

都	道	府	県		
保	健	所	設	置	市
特	別	区			

 衛生主管部(局)長 殿

厚生労働省健康局長
(公印省略)

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則の一部を改正する省令の施行等について（施行通知）

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則の一部を改正する省令（平成27年厚生労働省令第101号。以下「改正省令」という。）が、本日別紙1のとおり公布され、本年5月21日から施行されるところであるが、改正の概要は下記のとおりである。

また、改正省令の施行に伴い、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の施行に伴う感染症発生動向調査事業の実施について」（平成11年3月19日付け健医発0319第458号厚生省保健医療局長通知）の別添「感染症発生動向調査事業実施要綱」の一部を別紙2のとおり改正し、本年5月21日から適用することとする。

貴職におかれては、貴管内市町村（保健所を設置する市及び特別区を除く。）及び関係機関等へ周知を図るとともに、その実施に遺漏なきを期されたい。

なお、本通知においては、改正省令による改正後の感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則（平成10年厚生労働省令第99号）を「施行規則」と略称する。

記

1 改正の趣旨

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第115号。以下「改正法」という。）の施行等に伴い、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則（平成10年厚生労働省令第99

号) について所要の規定の整備を行う。

2 概要

(1) 医師が、都道府県知事に対して、患者の氏名、住所等を直ちに届け出なければならぬ五類感染症として、侵襲性髄膜炎菌感染症及び麻しんを定めること。(施行規則第4条第3項関係)

(2) 結核登録票に記載すべき事項として、結核患者についての薬剤感受性検査の結果を追加すること。(施行規則第27条の8第1項第4号関係)

(3) 保健所長は、結核登録票に登録されている者について、結核の予防又は医療を効果的に実施するため必要があると認めるときに、処方された薬剤を確実に服用する指導その他必要な指導の実施を依頼する先として、以下のものを定めること。(施行規則第27条の10関係)

- ・学校(専修学校及び各種学校を含み、幼稚園を除く。)
- ・矯正施設(刑事施設、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院をいう。)
- ・健康保険法(大正11年法律第70号)に規定する指定訪問看護事業者
- ・生活保護法(昭和25年法律第144号)に規定する救護施設、更生施設、医療保護施設、授産施設及び宿所提供施設
- ・売春防止法(昭和31年法律第118号)に規定する婦人保護施設
- ・老人福祉法(昭和38年法律第133号)に規定する老人福祉施設
- ・介護保険法(平成9年法律第123号)に規定する指定居宅サービス事業者、指定地域密着型サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、指定介護予防サービス事業者、指定地域密着型介護予防サービス事業者、指定介護予防支援事業者及び介護予防・日常生活支援総合事業を行う者
- ・ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法(平成14年法律第105号)に規定するホームレス自立支援事業を行う事業者
- ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)に規定する移動支援事業を行う者、地域活動支援センターを運営する事業を行う者、福祉ホームを運営する事業を行う者、指定障害福祉サービス事業者等、指定一般相談支援事業者、指定特定相談支援事業者並びに地域生活支援事業を行う者
- ・上記に掲げるもののほか、保健所長が適当と認めるもの

3 施行期日等

(1) 施行期日

改正法の公布の日から起算して6月を経過した日(平成27年5月21日)から施行すること。(改正省令附則第1項関係)

(2) 経過措置

改正省令の施行に関し、必要な経過措置を定めること。(改正省令附則第2項関係)